

## 温室効果ガスの将来排出量及び削減目標について

### 1. 温室効果ガスの将来排出量について

#### (1) 温室効果ガス排出量の将来推計結果

ここでは、現状から追加的な対策を見込まないまま推移した場合の温室効果ガス排出量（現状すう勢（BAU※）排出量）について推計しました。

本市の目標年度（2031年度）における温室効果ガス排出量の将来推計結果を次に示すとおりです。排出量は、基準年度となる2013年度と比較すると、現状年度（2018年度）が24.9%減、目標年度（2031年度）が24.5%減となっています。なお、現行計画の基準年度（1990年度）と比較すると、現状年度（2018年度）が約4.6%減、目標年度（2031年度）が約3.9%減となっています。

※ BAU= Business as Usual の略

表1 温室効果ガス排出量の将来推計結果

単位：千t-CO<sub>2</sub>

部 門	1990年度 (参考)	2013年度 (基準年度)	2018年度 (現状年度)			2031年度 (目標年度)		
	排出量	排出量 (12.5%)	排出量(A)	1990からの増減率	2013からの増減率	活動量変化率(B)	排出量(A×B)	基準からの増減率
産業部門	30.3	26.8 (12.5%)	14.2	-53.1%	-47.0%	—	14.0	-53.8%
農林漁業	0.6	1.0 (0.5%)	1.1	83.3%	10.0%	0.83	0.9	50.0%
鉱業・建設業	6.8	3.2 (1.5%)	1.8	-73.5%	-43.8%	0.85	1.5	-77.9%
製造業	22.9	22.6 (10.5%)	11.3	-50.7%	-50.0%	1.03	11.6	-49.3%
民生業務部門	16.2	40.6 (18.9%)	26.5	63.6%	-34.7%	1.21	32.1	98.1%
民生家庭部門	49.1	76.9 (35.8%)	53.5	9.0%	-30.4%	0.93	49.8	1.4%
運輸部門	64.9	64.7 (30.1%)	56.6	-12.8%	-12.5%	1.00	56.6	-12.8%
廃棄物部門	5.4	5.7 (2.7%)	10.6	96.3%	86.0%	0.90	9.5	75.9%
計	165.9	214.7 (100.0%)	161.3	-2.8%	-24.9%	—	162.0	-2.4%

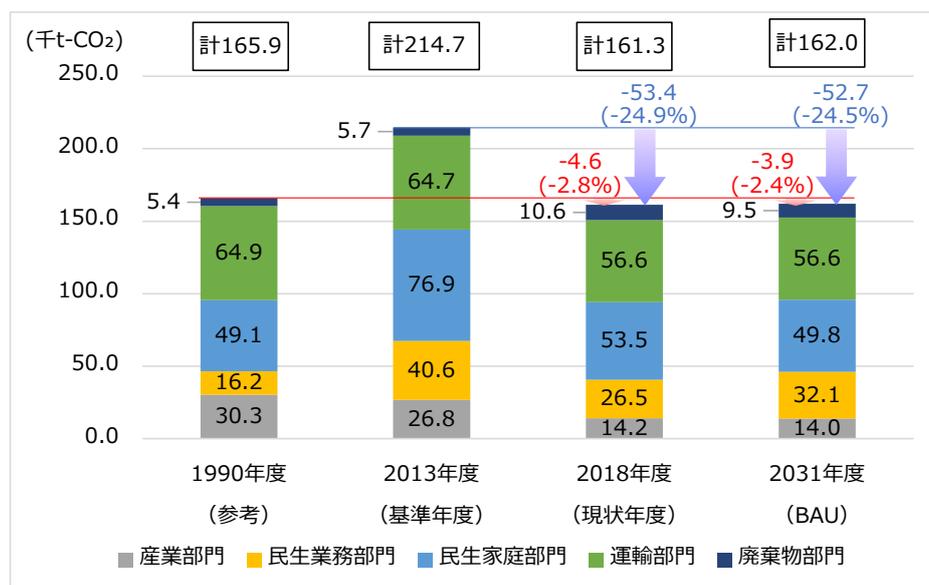


図1 温室効果ガス排出量の推計結果

## 2. 温室効果ガスの削減目標について

### (1) 関連する温室効果ガス排出削減目標について

削減目標を検討するにあたり、関連する計画である国及び京都府の温室効果ガス排出削減目標を以下に示します。また、周辺自治体における削減目標も参考として示します。

#### ●国

- ・2030年度に2013年度比で温室効果ガス排出量を46%削減
- ・2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロ

#### ●京都府（京都府地球温暖化対策推進計画、計画期間：2021～2030年度）

- ・2030年度 温室効果ガス排出量 40%以上削減（2013年度比）
- ・2050年度 温室効果ガス排出量 実質ゼロ

#### (参考)

#### ●長岡京市（長岡京市地球温暖化対策実行計画、計画期間：2011～2030年度）

- ・2020年度までに1990年度より25%削減（1990年度比）
- ・2030年度までに1990年度より40%削減

#### ●城陽市（城陽市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）、2018～2022年度）

- ・2022年度の温室効果ガス排出量を9%削減（2013年度比）

#### ●京田辺市（京田辺市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）、計画期間：2018～2027年度）

- ・短期目標 2022年度 -5%削減（2013年度比）
- ・中期目標 2027年度 -21%削減（2013年度比）
- ・長期目標 2050年度 -60%削減（2013年度比）

## (2) 温室効果ガス排出削減目標 (案)

本計画における目標年度 (2031 年度) の温室効果ガス排出削減目標案を次に示します。

- 目標案1 2031 年度 **40%削減** (2013 年度比) (京都府目標値と同等)
- 目標案2 2031 年度 **42%削減** (2013 年度比) (現行計画排出量と同等)
- 目標案3 2031 年度 **46%削減** (2013 年度比) (国目標値と同等)

表2 温室効果ガス排出量の削減目標案

単位：千t-CO<sub>2</sub>

区分	1990年度 (参考)	2013年度 (基準年度)	2018年度 (現状年度)	2031年度(目標年度)			
				(BAU)	(目標案1)	(目標案2)	(目標案3)
総排出量	165.9	214.7	161.3	162.0	128.8	124.5	115.9
削減量	-	-	-53.4	-52.7	-85.9	-90.2	-98.8
削減率	-	-	-25%	-25%	-40%	-42%	-46%

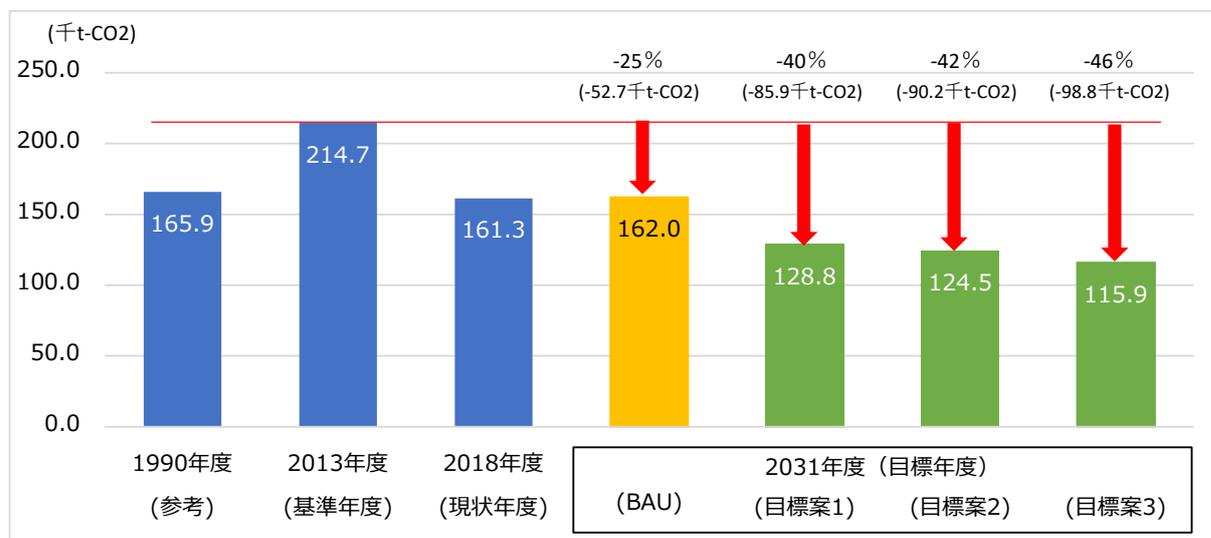


図2 温室効果ガス排出量の削減目標案

## 添付資料

### (1) 現状すう勢 (BAU) 算定の考え方

BAU 排出量は、温室効果ガス排出量の算定式の各項（活動量、エネルギー消費原単位、炭素集約度）について、今後追加的な対策を見込まないまま推移したと仮定して補正を行うことで推計します。

ただし、原則として、エネルギー消費原単位と炭素集約度は変化しないと仮定します。これらの項目は、省エネルギー対策や再生可能エネルギーを含む低炭素なエネルギーの選択等の追加的な取組によって改善が見込まれるためです。

したがって、BAU 排出量は推計可能な直近年度（以下「現状年度」といいます。）の温室効果ガス排出量に対して、活動量のみが変化する（活動量変化率）と仮定して推計します。

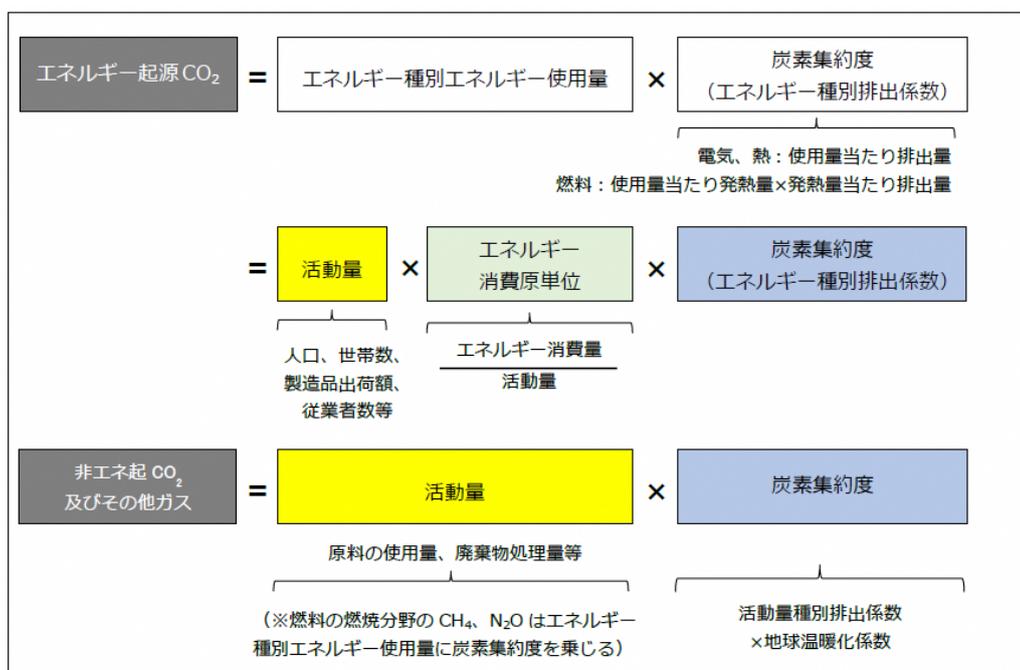


図3 温室効果ガス排出量の算定式

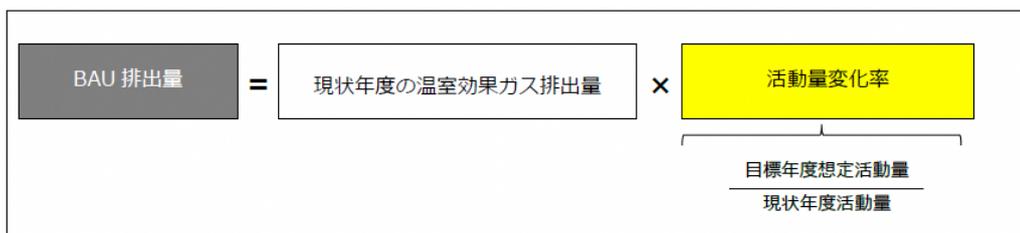


図4 BAU 排出量の推計手法

## (2) 部門別活動量について

目標年度（2030年度）におけるBAU排出量のシナリオ及びシナリオにおける活動量設定の考え方及び部門・分野別活動量及び活動量変化率は次の通りです。

なお、目標年度の活動量の予測値は、過去の実績からその傾向が将来も続くと仮定して推計しています。（各活動量の予測の考え方は表2の「活動量の予測根拠」及び補足資料「トレンド分析結果」参照）

表3 各シナリオにおける活動量設定の考え方

部門	シナリオ
産業部門	・農林漁業の従事者、工業・建設業の就業者数は減少 ・製造品出荷額は概ね現状を維持
民生業務部門	・事業所床面積は概ね現状を維持
民生家庭部門	・市内人口は減少
運輸部門	・自動車保有台数は現状を維持
廃棄物部門	・可燃ごみ処理量は減少

表4 部門・分野別活動量及び活動量変化率

部門・分野	活動量の名称	単位	年度											活動量変化率 (B/A)	活動量の予測根拠	
			実績値										予測値			
			2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度 (基準年度)	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度 (現状年度(A))	2018年度	2030年度 (目標年度(B))			
産業部門	農林漁業	就業者数	人	424	307	307	307	307	307	294	294	294	294	247	0.84	近似式（一次指数曲線）
	鉱業・建設業	従業者数	人	918	918	918	918	918	738	738	735	735	735	628	0.85	近似式（一次指数曲線）
	製造業	製造品出荷額	万円	5,793,374	4,691,257	3,511,715	3,344,101	3,703,480	3,351,644	4,132,335	3,280,854	4,522,090	3,676,920	3,792,769	1.03	指定年（最新値：2017年）
民生業務部門	業務系建物床面積	m <sup>2</sup>	180,253	180,308	180,007	205,058	190,471	193,152	225,588	204,329	205,735	203,219	206,405	1.02	平均値（過去5年）	
民生家庭部門	人口	人	—	55,054	—	—	—	—	54,513	—	—	56,790	53,275	0.94	※1	
運輸部門	自動車保有台数	台	24,465	23,781	23,650	23,698	23,646	23,635	23,925	23,845	23,919	23,800	23,825	1.00	平均値（過去5年）	
廃棄物部門	一般廃棄物焼却処理量	t	14,012	13,782	13,758	13,599	13,357	13,419	13,329	13,228	13,292	13,614	12,322	0.93	※2	

※1 第2次ふるさと向日市創生計画における将来人口推計をもとに、2018年と2030年の値を算出

※2 向日市一般廃棄物処理基本計画における算定値